

別紙

業務委託契約書(案)

収入  
印紙

業務番号 補業第3号

1 業 務 名 五所川原市内水ハザードマップ印刷業務

2 業務内容 別添仕様書のとおり

2 履行期限 令和8年3月25日

3 委 託 料                    ¥

(うち取引に係る消費税及び地方消費税の額 ¥ )

4 契約保証金 ¥

## 5 その他

上記の業務（以下「委託業務」という。）について、発注者と受注者は、別紙の条項によって委託契約を締結した。

この契約の成立を証するため、この契約書を2通作成し、発注者及び受注者が記名押印し、各自その1通を保有するものとする。

令和 7 年 月 日

発注者 五所川原市字布屋町 41 番地 1  
五所川原市長 佐々木 孝昌 印

受注者 住 所  
氏 名 印

## 業務委託契約約款

### (総則)

第1条 受注者は、仕様書に基づき、頭書の履行期限までに頭書の委託業務を完了し、この契約の目的物（以下「成果物」という。）を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その委託料を支払うものとする。

2 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

### (権利義務の譲渡等)

第2条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、成果物（未完成の成果物及び委託業務を行う上で得られた記録等を含む。）を第三者に譲渡し、貸与し、又は質権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

### (再委託の禁止)

第3条 受注者は、委託業務の全部又は一部を第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。ただし、あらかじめ書面により発注者の承諾を得た場合は、この限りではない。

### (一般的損害)

第4条 成果物の引渡し前に、成果物に生じた損害その他委託業務の実施に関して生じた損害は、受注者の負担とする。ただし、その損害のうち発注者の責めに帰する理由により生じたものについては、発注者が負担する。

### (委託料の変更方法等)

第5条 発注者は、必要があると認められる場合には、受注者との協議のうえ委託業務の内容を変更することができるものとする。

2 前項の場合において、業務委託料及び履行期限の変更に関しては書面をもって定めるものとする。

### (検査及び引渡し)

第6条 受注者は、委託業務を完了したときは、完成届により発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、その日から10日以内に受注者の立会いの上、仕様書に定めるところにより、委託業務の完了を確認するための検査を行い、検査に合格したときは、その引渡しを受けるものとする。

3 受注者は、前項の規定による検査に合格しないときは、直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。

### (委託料の支払)

第7条 受注者は、検査に合格し、引渡しをしたときは、委託料の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、その日から30日以内に委託料の支払をしなければならない。

### (引渡し前における成果物の使用)

第8条 発注者は、引渡し前においても、成果物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。この場合において、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使

用しなければならない。

- 2 発注者は、前項の規定により成果物の全部又は一部を使用したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(履行遅滞の場合における遅延利息)

第9条 発注者は、受注者がその責めに帰する理由により履行期限までに委託業務を完了することができないときは、遅延利息の支払を受注者に請求することができる。

- 2 前項の遅延利息は、遅延日数に応じ、委託料につき年2.5パーセントの割合で計算して得た金額とする。この場合において、遅延利息の額が100円未満であるとき、又はその額に100円未満の端数があるときは、その全額又は端数を切り捨てるものとする。

- 3 発注者は、前項の遅延利息を、委託料から控除するものとし、なお不足がある場合は、別に徴収する。

(発注者の解除権)

第10条 発注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 受注者が成果物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (2) 受注者が成果物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (3) 受注者が契約条項に違反し、その違反によって契約の目的を達成することができないとき。
- (4) 契約の履行により五所川原市暴力団排除条例(平成24年五所川原市条例第12号)第13条に規定されている暴力団を助長し、暴力団の運営に資することとなることが判明したとき。

(違約金)

第11条 発注者は、成果物の引渡し前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったときは委託料の100分の5に相当する金額(その額に100円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた額)を違約金として、受注者から徴収する。

- 2 発注者は、第1項の違約金を委託料から控除するものとし、なお不足がある場合は、別に徴収する。

(受注者の解除権)

第12条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、この契約を解除することができる。

- (1) 第5条第1項の規定により契約内容を変更したため委託料が3分の2以上減少したとき。
- (2) 発注者がこの契約に違反し、その違反により契約の目的を達することができないと認められるとき。

- 2 前条第1項及び第2項の規定は、前項の規定により契約を解除した場合に準用する。

(契約保証金の還付)

第13条 契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、受注者がこの契約を履行したとき又は前条の規定によりこの契約を解除したときは、受注者に還付するものとする。

(その他の協議事項)

第14条 この契約書に定めのない事項及び疑義の生じた事項については、発注者と受注者とが協議の上定めるものとする。